

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	総務管理一般事務			
予算科目	2 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課:	総務課	電話番号(内線):	560
記入者情報	所属長:	武智 茂記	担当責任者:	河合 浩二
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	職員			
根拠法令等	地方自治法			
事業の目的	総人件費改革の推進			
事業の内容	定員の適正管理及び適正な人員配置を行うことによって、公務能率の向上と全体の奉仕者としての自覚を図り、もって市民サービスを向上させる			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	人事異動及び各課の適正数を把握するための聞き取り対象者を、これまで部長級の職員から課長級に拡大した。			
改善策の 具体的 取り組み	平成26年度に実施する職員採用試験において、職員の年齢構成に配慮するため、土木職を加えることとした。(予定)			

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	0	0	0	0
	人件費	1,199	1,220	1,220	1,220
	合計	0	1,220	1,220	1,220
人件費 内訳	人工数	0.15	0.15	0.15	0.15
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,199	1,220	1,220	1,220
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,199	1,220	1,220	1,220

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
職員数	人	356	366	353	351

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	0	0	0	0	0	0

成果指標				
成果指標	職員数			
指標設定の考え方	総人件費改革を進めるためには、職員数の削減が最重要課題であるため、職員数を指標とした。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目 標	369	366	363	360
実 績	356	352	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	定員適正化計画を上回る削減を行うことができたが、これにより、職員への業務負担が増大している部署もあると考えている。事務事業の見直しを行い、事業の縮小や非正規職員で対応できるよう業務のルーチン化を図る必要があると考えている。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	定員適正化計画を上回る職員削減を行っており、一定の効果は上げているが、自己評価者の評価のとおりに、職員個々の事務量は増加しており、適正な人員配置を行うとともに事務事業の見直しを行い、市民サービスの向上を目指す必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	行政評価委員会の外部評価抽出事業につき、評価委員会に諮る。

行政評価委員会の答申

<p>外部評価 (行政評価委員会)</p>	<p>・定員適正化計画に基づく進捗が評価の中身だと思ふ。正規職員と非正規職員の雇用の実態を明確にすべきである。・人員削減の目標が達成しているのであれば、残業代をゼロにすることが総事業費の改革になると思ふ。・総人件費改革推進として、人件費削減は必要だと思ふが、ただ人を減らすだけでなく伊予市のためになる能力ある優秀な人を採用してほしい。・仕事のできるいい人材を育てるとともに、やらなくてもいい仕事は止める形で総人員を減らしてほしい。・国に比べ給与水準が高くはないが、伊予市民や中小企業からすると高く感じる。抑制の理解を得られるよう努力いただきたい。・官製ワーキングプアの現状が行政内にあるのは、正常ではない。非正規職員の役割や職務分担をしっかりと決めるべきである。・専門的な事業に対応するため、新規事業や専門職を採用する際の方考え方を明確にしないとイケない。・本庁集約により、地域事務所のサービスが落ちたと思われる。サービスを減らしながらも良い方法を検討すべきである。・伊予市固有のグループ制の制度運用に関して再点検する必要がある。新たなものさしを考案してはいかがか。□</p>
---------------------------	--

経営者会議の最終判断

<p>事業の方向性</p>	<p>下記の点を見直しの上、継続する。</p>
<p>意見、課題</p>	<p>業務内容を精査し、正規職員と非正規職員の事務を明確化し、全庁的に職員配置を見直すこと。</p>